

# 行政機関の移転が都市機能立地に与える影響 — 山形市を例にして —

Impact Analysis of Urban Functions Caused by Relocation of Government Offices — A Case of Study in Yamagata City —

津田栄治\*, 稲村肇\*\*

by Eiji TSUDA\* and Hajime INAMURA\*\*

## 1. はじめに

近年、首都機能移転に関する議論が行われているが、首都機能の移転に際し、どのような業務機能がそれに随伴して移転するかは明らかではない。従来の業務機能の集積に関する研究は、空間的分布<sup>2)</sup>、時系列変化<sup>3)</sup>、移転立地要因<sup>4)</sup>の3つに分類される。特に、移転立地要因については、従来、業務機能の立地に対して、その立地要因を明らかにするという流れで研究が行われてきたが、本研究はその逆の流れで、立地要因として行政機関の移転に着目し、それに対してその周辺にどのような都市機能が立地したのかを明らかにする。この点で、本研究は他の研究と一線を画すものである。

そこで、本研究では、行政機関の移転実例として山形県庁に着目し、県庁移転後、その周辺地域にどのような都市機能が立地したのかを住宅詳細地図を用いて調査し、さらに県庁にどのような人々が来庁しているのかをアンケート調査で把握することにより、県庁に随伴して移転した都市機能を抽出することを目的とする。一方、県庁の人々が利用する周辺施設は物販・飲食等の商業系が主であることがインタビューによって明らかとなっている。そこで本研究は都市施設としては商業系を考慮するものの、都市機能の相互連関を重視し、来庁者と行政機能の連関の分析を対象とした。

## 2. 研究対象地域

山形県庁は、庁舎の老朽化、業務増加によるスペース不足、駐車場の確保を理由に、1975年に山形市の都心から同市郊外へ移転(3km)した。研究対象地域は、山形県庁を中心とした半径約600mの地域とした。対象地域を図-1に示す。山形県庁を行政機関の移転実例として選択した理由は次の2点である。1つは、県庁移転後20年以上経過し十分に時系列変化を捉えることが可能である点、もう1つは、この地域は県庁が移転してくる前までは水田地帯であり、都市機能の立地変化を把握することが比較的容易な点である。

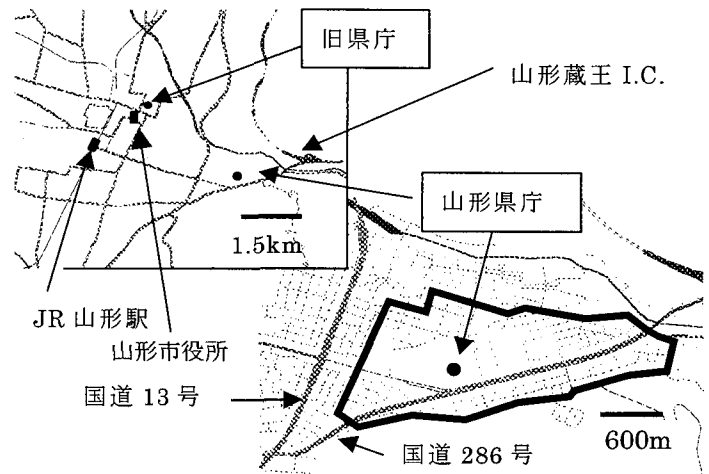


図-1 研究対象地域

## 3. 調査・分析方法

### (1) 都市機能立地調査

本調査では、1975年、1980年、1985年、1990年、1997年の山形市住宅詳細地図<sup>4),5)</sup>を用いた。2時点の地図を比較することにより、その期間に新たに立地した都市機能を固有名称ごとに把握した。旧所在地については、そのデータが存在しないため、名称変更していないことを前提にハローページ(50音別電話帳)<sup>6),7)</sup>で検索することにより把握した。さらに業務機能について、その名称から業務内容の推測不可能なものは、山形商工名鑑<sup>8)</sup>および現地調査により補足した。

県庁の人々が利用する機能は物販・飲食等の商業系が主であることがインタビューによって明らかとなっている。そこで、本研究は都市施設としては商業系を考慮するものの、都市機能の相互連関を重視し、来庁者と行政機能の連関の分析を対象とした。ただし、県庁の近くに山形自動車道山形蔵王ICや国道13号バイパスがあり、物販・飲食等の立地に関しては県庁の影響か否かが定かでないため、この段階では業務機能に絞って分析を行った。

### (2) 県庁来庁者アンケート調査

本調査は、平成10年12月18日(金) 9:00~12:00及び13:00~16:00、山形県庁に於いて実施した。調査対象は、山形県庁来庁者とし、アンケート調査票・記入用ペンを同封した返信用封筒を配布し、郵

Keywords : 土地利用

\* 学生員 東北大学大学院 情報科学研究科

\*\* F 会員 工博 東北大学教授 情報科学研究科

(〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉06

TEL 022-217-7507 ; FAX 022-217-7494)

送を依頼した。調査項目は、属性、来庁頻度、業種、事業所所在地、業務内容などである。

来庁者数は 841 人、アンケート配布総数 672 件、有効回答数 261 件であった。以降では、261 件の回答を 841 件に拡大して分析を進める。

(3) 来庁事業所数の推計

都市機能別事業所数は、アンケート調査より得たデータを用い、次式より推計した。

$$\sum \frac{(\text{来庁頻度別サンプル数}) \times 20\text{日}}{(\text{来庁頻度別換算係数})}$$

分子は 1 ヶ月間の来庁頻度別来庁者総数を表し、それを換算係数で除することにより、来庁頻度別事業所数を得る。これを各来庁頻度毎に計算し、合計したものをその都市機能の事業所数と定義した。1 ヶ月は 20 日とし、換算係数は、図-2 に示す。

|         |     |
|---------|-----|
| 月 1 回以下 | ×1  |
| 月 2～3 回 | ×2  |
| 週 1 回   | ×4  |
| 週 2 回以上 | ×10 |

図-2 換算係数

1 日のデータを 1 ヶ月に拡大することは統計的には明らかに無理である。しかし、県庁への来庁者を長期間調べることは困難である一方、頻度の低い来庁者の比重も極めて大きいため、統計的な誤差は敢えて無視して、傾向を明らかにするべく拡大推計並びに考察を行っている。従って、各推計値は 100% 程度の誤差を持っていると考える。

4. 県庁周辺における都市機能立地変化

(1) 1975～1980 年

1975～1980 年に立地した業務機能を表-1 に示す。外郭団体が多く立地していることがわかる。その内訳は、特殊法人、業界団体、県・市町村の外郭団体である。その多くが旧県庁周辺からの移転が多いことから、県庁随伴移転の可能性が高い都市機能であるといえる。業界団体は大半が建設業関連であり、県と建設業の深いつながりが伺える。

また山形市に本社を置く建設会社以外に、山形県外、山形市以外の市町村本社の山形出張所・営業所も多く

表-1 業務機能の立地(1975～1980)

| 分類       | 名称                   | 詳細                | 旧所在地  | 本社           |
|----------|----------------------|-------------------|-------|--------------|
| 土木建設     | (株)松村組 山形(出)         | 土木一般              | 都心    | 大阪府          |
|          | (株)丸吉 奥山組 山形(営)      | 総合建設 生コン          | 不明    | 山形県白鷹町(25km) |
|          | 共和建設(株) 山形(営)        | 農業土木一式工事          | 新規立地  | 山形市清住町(5km)  |
|          | 菱和建設(株) 山形(営)        | 土木工事              | 山形市郊外 | 不明           |
|          | (株)羽前建設              |                   | 不明    | ←本社          |
|          | 宝沢建設                 | 土木一般              | 山形市郊外 | ←本社          |
|          | 山川建設                 | 建設                | 不明    | ←本社          |
| 政治家個人事務所 | 近藤鉄雄(事)              | 自民党衆議院議員<br>個人事務所 | 不明    |              |
| 政党県本部    | 県社会民主連合              | 政党県本部             | 不明    |              |
|          | 日本社会党県本部             | 政党県本部             | 旧県庁周辺 |              |
|          | 自民党山形県支部連合会          | 政党県本部             | 旧県庁周辺 |              |
| 国家行政業務   | 山形食糧事務所              | 農水省の機関            | 都心    |              |
| 外郭団体     | 日本赤十字社県支部            | 特殊法人              | 旧県庁周辺 |              |
|          | 県赤十字血液センター           | 日赤の外郭団体           | 不明    |              |
|          | 町村議会議員共済会 山形県支部      | 市町村の外郭団体          | 不明    |              |
|          | 山形県市町村交通災害共済組合       | 市町村の外郭団体          | 不明    |              |
|          | 山形県市町村職員退職手当組合       | 市町村の外郭団体          | 旧県庁周辺 |              |
|          | 山形県市町村職員共済組合         | 市町村の外郭団体          | 旧県庁周辺 |              |
|          | 山形県市町村職員互助会          | 市町村の外郭団体          | 不明    |              |
|          | 山形県国民健康保険団体連合会       | 県の外郭団体            | 旧県庁周辺 |              |
|          | 山形県社会保険労務士会          | 業界団体              | 不明    |              |
|          | 山形県建設雇用改善室           | 業界団体              | 不明    |              |
|          | 山形県生コン(協) 村山支部       | 業界団体              | 山形市郊外 |              |
|          | 山形中央生コン協組            | 業界団体              | 不明    |              |
|          | 建設業労働災害防止協会<br>山形県支部 | 業界団体              | 旧県庁周辺 |              |
| 不動産      | 小笠原不動産鑑定(事)          | 不動産               | 不明    |              |
|          | 大沼不動産                | 不動産               | 不明    |              |
|          | 川合不動産                | 不動産               | 不明    |              |
| 金融       | 荘内銀行 県庁前支店           |                   | 新規立地  |              |
|          | 山形相互銀行 県庁前支店         |                   | 新規立地  |              |
| 法律事務所    | 野村法律(事)              | 弁護士               | 山形市郊外 |              |
| 旅行業      | 東北トラベル               | 旅行業               | 不明    |              |

立地していることから、これらの建設会社は山形県内の活動拠点として県庁周辺を選択していることがわかる。理由として、県の公共事業を獲得するために高頻度の来庁が求められ、必然的に周辺への立地が迫られることが考えられるが、その限界距離は不明である。これに反する例として、(株)松村組 山形(出)は、都心から県庁周辺に移転してきたものの現在は再び都心に

立地し、共和建設(株) 山形(営)は山形市進出の際、県庁周辺に立地したが現在は山形市郊外へ本社として移転している。

政党県本部は、1980 年当時の 7 大政党のうち 3 つが旧県庁周辺から移転してきている。これは、政党県本部は県庁及び県議会と徒歩圏程度の距離に立地しなければ、業務に支障をきたす都市機能であることを示

表-2 業務機能の立地(1980～1985)

| 分類       | 名称                    | 詳細                       | 旧所在地  | 本社           |
|----------|-----------------------|--------------------------|-------|--------------|
| 土木建設     | 住友建設(株) 山形(営)         | 建設業                      | 山形市郊外 | 東京           |
|          | 鹿島建設(株) 山形(営)         | 建設工事の設計・請負               | 都心    | 東京           |
|          | 日特建設(株) 山形(営)         |                          | 都心    | 東京           |
|          | 鹿島道路(株) 仙台(支) 山形(営)   | 道路舗装工事、土木工事              | 新規立地  | 東京           |
|          | 陽光建設(株) 山形(営)         |                          | 不明    | 宮城県          |
|          | 羽陽建設(株) 山形(営)         | 建設業                      | 不明    | 山形県上山市(15km) |
|          | 国土防災技術(株) 山形(営)       | 特殊土木工事                   | 山形市郊外 | 不明           |
|          | ロック防災工業 山形(営)         | 特殊土木工事                   | 不明    | 不明           |
|          | 近野建設 山形(営)            |                          | 不明    | 不明           |
|          | 丸兵建設(有)               | 土木建築・造園工事                | 山形市郊外 | ←本社          |
| 外郭団体     | 鹿野建設(株)               | 建設                       | 新規立地  | ←本社          |
|          | (社)山形県測量設計業協会         | 公益法人                     | 都心    |              |
|          | (社)山形県土地改良建設協会        | 公益法人                     | 不明    |              |
|          | 山形県私立学校総連合会           | 公益法人                     | 不明    |              |
|          | 山形県私学退職基金社団           | 公益法人                     | 山形市郊外 |              |
|          | 山形県私立幼稚園協会            | 公益法人                     | 不明    |              |
|          | 山形県専修学校各種学校協会         | 公益法人                     | 不明    |              |
|          | 日本体育 学校健康センター         | 特殊法人                     | 旧県庁周辺 |              |
|          | 山形県支部                 |                          |       |              |
|          | 山形県消防補償等組合            | 県の外郭団体                   | 旧県庁周辺 |              |
|          | (社)山形県心身障害者雇用促進協会     | 県の外郭団体                   | 不明    |              |
|          | 山形県私立学校振興基金協会         | 県の外郭団体                   | 不明    |              |
|          | 山形県火災類保安協会            | 県の外郭団体                   | 不明    |              |
|          | 山形産業経済懇談会             | 市町村の外郭団体                 | 不明    |              |
|          | 山形県自治会館管理組合           | 市町村の外郭団体                 | 不明    |              |
|          | 山形県町村会                | 市町村の外郭団体                 | 旧県庁周辺 |              |
|          | 山形県町村議会議長会            | 市町村の外郭団体                 | 旧県庁周辺 |              |
|          | 山形県市長会                | 市町村の外郭団体                 | 不明    |              |
|          | 山形市私立幼稚園協会            | 市町村の外郭団体                 | 不明    |              |
|          | (社)ボイラー・クレーン安全協会      | 業界団体                     | 不明    |              |
|          | (社)山形県建設会議所           | 業界団体                     | 旧県庁周辺 |              |
|          | (社)山形県建設業協会           | 業界団体                     | 旧県庁周辺 |              |
|          | 建設業退職金共済組合 山形県支部      | 業界団体                     | 不明    |              |
|          | 荘内銀行 健康保険組合           | 一企業の外郭団体                 | 不明    |              |
|          | スポーツ安全協会(財) 山形県支部     | 独立団体                     | 旧県庁周辺 |              |
|          | 社会主義青年同盟 山形地区本部       | 政治団体                     | 山形市郊外 |              |
| 政治家個人事務所 | 山川幸信(事)               | 山形市市議会議員                 | 不明    |              |
| 政党県本部    | 民社党 山形県連合会            |                          | 旧県庁周辺 |              |
|          | 自民党選挙対策本部             |                          | 不明    |              |
| 不動産      | (株)山形県建設会館            | 貸事務所、貸会議室                | 新規立地  |              |
| 金融       | 荘内銀行 山形本部             |                          | 不明    |              |
|          | 東日本建設業保証(株) 山形(営)     | 公共工事の前払い金保証業務            | 旧県庁周辺 |              |
| 保険       | たいよう共済 山形(支)          |                          | 不明    |              |
| 社会保険労務士  | 社会保険労務士 鈴木志郎(事)       | 社会保険及び労働保険事務代行<br>労務管理指導 | 不明    |              |
| 地方行政業務   | 最上川中流農業 水利事業所<br>松波支所 |                          | 不明    |              |
| 出版       | SKC出版山形(株)            | 出版業                      | 不明    |              |
|          | やまがた新報社               | 出版業                      | 都心    |              |
|          | 双恵図書センター              | 出版業                      | 不明    |              |
| 印刷       | (株)教宣センター             | 印刷業                      | 山形市郊外 |              |
| 情報サービス   | 信用クレジット情報リサーチ         | 信用調査                     | 不明    |              |
| 事業サービス   | (株)計量分析センター           | 大気水質騒音環境測定<br>一般計量器検定    | 山形市郊外 |              |
|          | キャノン販売(株) 山形(営)       | 事務機器、事務機械賃貸修理            | 新規立地  |              |
|          | (株)東光社                | 事務用機器販売・保守               | 都心    |              |

唆している。ゆえに、政党県本部は、真に県庁移転の影響を受けた都市機能であるといえる。

さらに、公共事業と関わる業種として不動産、金融の立地も見られる。

## (2) 1980～1985 年

次に、1980～1985 年に立地した業務機能を、表－2 に示す。東京本社の手大建設会社の営業所が立地し始めた。しかしその一方で、前節同様、県庁から離れる形の移転事例があった。鹿島道路(株) 仙台(支) 山形(営)は、山形進出に際し、県庁周辺に新規立地したが、現在は山形県中山町(12km)に移転している。ヒアリング調査によると、移転理由は、不動産コストがネックであったこと、現在の県庁との距離(12km)は自動車利用により業務に支障はないことであることが分かった。

外郭団体の注目点は、旧県庁周辺から(社)山形県建設業協会が移転してきたが、その山形支部が山形市役

所周辺に立地していることである。両者とも業務レベルに応じた行政機関に近接して立地していることから、建設業関連の業界団体は、県庁随伴移転した可能性が高い。

また民社党 山形県連合会が旧県庁周辺から移転し、1985 年時点で 8 大政党中 4 つが県庁周辺に移転してきた。その他の注目点として、東日本建設業保証(株) 山形(営)が挙げられる。この会社は、公共工事の前払い金保証を業務とし、旧県庁周辺から移転して来ている。この会社も建設関連業として県庁に随伴して移転してきたと考えるのが妥当である。

## (3) 1985～1990 年

次に、1985～1990 年に立地した業務機能を、表－3 に示す。前 2 期間と同様、県外および県内他市町村に本社を置く建設会社が営業所を設置している。また業界団体については、やはり建設業関連のものが多く立地している。

表－3 業務機能の立地(1985～1990)

| 分類        | 名称                   | 詳細               | 旧所在地  | 本社           |
|-----------|----------------------|------------------|-------|--------------|
| 土木建設      | 佐藤道路(株) 山形(営)        | 道路舗装工事           | 不明    | 東京           |
|           | (株)日さく 山形(営)         | 地滑り防止工事          | 不明    | 東京           |
|           | 五十嵐特殊建設(株) 山形(営)     |                  | 不明    | 山形県村山市(25km) |
|           | 山下建設(株) 山形(営)        | 建設               | 旧県庁周辺 | 不明           |
|           | 日建建設興業(株)            | 総合建設             | 新規立地  | ←本社          |
| 外郭団体      | 山形県技術士協会             | 業界団体             | 不明    |              |
|           | 山形県旅館環境衛生同業組合        | 業界団体             | 旧県庁周辺 |              |
|           | 山形県建設産業団体連合会         | 業界団体             | 不明    |              |
|           | 山形県生コンクリート工業組合       | 業界団体             | 都心    |              |
|           | 山形県建設業厚生年金基金         | 業界団体             | 不明    |              |
|           | (社)山形県温泉協会           | 県の外郭団体           | 旧県庁周辺 |              |
|           | (社)山形県雇用対策協会         | 県の外郭団体           | 新規立地  |              |
|           | 山形県庁前労務管理協会          | 県の外郭団体           | 不明    |              |
|           | 全国町村共済               | 市町村の外郭団体         | 不明    |              |
|           | 山形県事故サービス事業所         | 市町村の外郭団体         | 不明    |              |
|           | 県市町村職員年金者連盟          | 市町村の外郭団体         | 不明    |              |
|           | 山形市民相談センター           | 市町村の外郭団体         | 不明    |              |
|           | 政治結社大行社              | 政治団体             | 不明    |              |
| 政治家個人事務所  | 荒井進(事)               | 山形市市議会議員         | 不明    |              |
| 保険        | 安田火災海上保険(株) 山形(支)    | 損害保険             | 都心    |              |
|           | 東京海上火災保険(株) 山形(営)    | 損害保険             | 都心    |              |
| 建設コンサルタント | 新和調査設計(株) 山形(支)      |                  | 山形市郊外 |              |
|           | 黒木設計測量               | 設計、測量            | 不明    |              |
|           | (株)双葉建設コンサルタント 山形(営) |                  | 不明    |              |
| 会計事務所     | (株)杉会計(事)            | 税理士              | 山形市郊外 |              |
|           | 税理士 杉一(事)            | 税理士              | 山形市郊外 |              |
|           | 斎藤会計(事)              | 税理士              | 不明    |              |
| 事業サービス    | リンナイ(株) 山形(営)        | 暖房・給湯・空調機器保守サービス | 山形市郊外 |              |
|           | 金屋興業(株) 山形(営)        | OA機器販売・保守        | 新規立地  |              |
| 新聞        | (株)建設企業新聞            | 業界新聞発行           | 旧県庁周辺 |              |
| 情報サービス    | 荘内銀行事務センター           |                  | 不明    |              |
| 測量        | 千歳クリーンハイツ総合技術(株)     | 測量               | 不明    |              |
| 金融        | 山形しあわせ銀行 県庁前(支)      |                  | 新規立地  |              |
| 出版        | 月刊誌婦人やまがた            | 月刊誌発行            | 旧県庁周辺 |              |
| 広告        | サイン工房                | 広告美術             | 山形市郊外 |              |
|           | (有)いつみ企画             | 広告代理・制作、出版       | 山形市郊外 |              |

保険会社 2 社が自社ビルを建設した上で、都心から移転して来た。県とは、公共事業に関わる保険という大きな業務があることから、駐車場の確保を含めた交通の利便性の向上とオフィススペースの拡大も併せて考慮した結果、県庁に随伴して移転したと考えられ

る。また、建設会社同様、官庁が主な取引先である建設コンサルタントも立地し、さらに、建設業界新聞を発行する(株)建設企業新聞が旧県庁周辺から移転して来た。

表－4 業務機能の立地(1990～1997)

| 分類        | 名称                         | 詳細                    | 旧所在地  | 本社            |
|-----------|----------------------------|-----------------------|-------|---------------|
| 土木建設      | オリエンタル建設(株) 山形(営)          |                       | 不明    | 東京            |
|           | 大豊建設(株) 山形(営)              |                       | 山形市郊外 | 東京            |
|           | 矢作建設工業(株) 山形(営)            |                       | 不明    | 愛知県           |
|           | (株)ダイチ 山形(営)               | 法面工事                  | 不明    | 新潟県           |
|           | (株)丸高 山形(支)                |                       | 不明    | 山形県酒田市(100km) |
|           | 佐藤建設(株) 山形(営)              | 土木建築                  | 山形市郊外 | 山形県西川町(30km)  |
|           | はりま建設(株) 山形(営)             |                       | 不明    | 不明            |
|           | (有)三和エンジニアリング              | 土木建築工事、エクステリア工事の設計・施工 | 新規立地  | ←本社           |
| 外郭団体      | (社)山形県宅地建物取引業協会 山形支部       | 県の外郭団体                | 旧県庁周辺 |               |
|           | 山形県自動車共済サービス(事)            | 県の外郭団体                | 不明    |               |
|           | (財)山形県市町村振興協会              | 県の外郭団体                | 不明    |               |
|           | (財)山形県市町村自治協会              | 県の外郭団体                | 不明    |               |
|           | (財)山形県社会文化協会               | 県の外郭団体                | 不明    |               |
|           | 山形県中小企業振興事業協同組合            | 県の外郭団体                | 山形市郊外 |               |
|           | 県町村監査委員協議会                 | 市町村の外郭団体              | 不明    |               |
|           | 県市町村政連絡協議会                 | 市町村の外郭団体              | 不明    |               |
|           | (社)全国宅地建物取引業保証協会 山形本部      | 業界団体                  | 旧県庁周辺 |               |
|           | 山形県不動産政治連盟                 | 業界団体                  | 不明    |               |
|           | 山形県不動産流通センター               | 業界団体                  | 旧県庁周辺 |               |
|           | (財)東日本不動産流通機構              | 業界団体                  | 不明    |               |
|           | 不動産無料相談所                   | 業界団体                  | 不明    |               |
|           | 山形県造園協会                    | 業界団体                  | 不明    |               |
|           | (社)日本造園建設業協会 山形県支部         | 業界団体                  | 山形市郊外 |               |
|           | (社)日本造園組合連合会 山形県支部         | 業界団体                  | 山形市郊外 |               |
|           | 山形県緑化事業 協同組合連合会            | 業界団体                  | 山形市郊外 |               |
|           | (社)建設荷役車両安全技術協会 山形県支部      | 業界団体                  | 山形市郊外 |               |
|           | (財)建設業情報管理センター 山形県支部       | 業界団体                  | 不明    |               |
|           | 東北CC緑化協会 山形県支部             | 業界団体                  | 不明    |               |
| 政治家個人事務所  | 阿部正俊(事)                    | 参議院議員個人事務所            | 不明    |               |
|           | 新進党渡辺孝男(事)                 | 新進党所属個人事務所            | 不明    |               |
|           | 今田保典(事)                    | 衆議院議員                 | 不明    |               |
|           | 山形県民社協会                    | 今田保典氏の関係団体            | 不明    |               |
| 政党県本部     | 新進党衆議院比例区東北第三区総支部(事)       |                       | 新規立地  |               |
| 情報サービス    | 大日本アイ・エス・ディー(株)            | 電算ソフト開発               | 新規立地  |               |
|           | (株)YCC情報システム               | ソフトウェア開発、計算業務         | 旧県庁周辺 |               |
| 新聞        | (株)建設新聞社 山形支局              | 日刊建設新聞発行              | 都心    |               |
| 保険        | 千代田火災 山形(支)                |                       | 旧県庁周辺 |               |
| 事業サービス    | (有)東日本給湯器 保守サービス           | 電気温水器・石油給湯器販売・保守      | 山形市郊外 |               |
|           | メルヘンジャック(株) 山形(支)          | イベントプロダクション           | 不明    |               |
|           | (株)JUSTMEET CORPORATION    | イベント企画                | 不明    |               |
|           | 日立クレジット(株) 山形(営)           | 業務用機器リース              | 山形市郊外 |               |
|           | (株)東北トプコン販売                | 測量機器・OA機器             | 不明    |               |
|           | マックル(株)                    | 気象機器販売・保守             |       |               |
|           | (株)メコム サービスセンター            | OA機器・事務機器販売・保守        | 山形市郊外 |               |
|           |                            | 事務機器販売・保守             | 不明    |               |
| 広告        | (株)読売山形広告社 分室              | 広告代理                  | 山形市郊外 |               |
|           | (有)ファクトコーポレーション            | 広告代理                  | 不明    |               |
|           | 平勇樹デザイン室                   | 商業デザイン                | 山形市郊外 |               |
| 出版        | 中央出版グループ第三事業部              | 出版                    | 都心    |               |
|           | 社会新報 山形総局                  | 社民党の機関誌発行             | 不明    |               |
| 金融        | 荘銀ベンチャーキャピタル               | ベンチャー企業への融資           | 新規立地  |               |
| 社会保険労務士   | 神保 社会保険労務士(事)              | 社会保険労務士               | 新規立地  |               |
| 法律事務所     | 山上朗 法律(事)                  | 弁護士                   | 新規立地  |               |
| 建設コンサルタント | 国際興業(株) 山形(営)              | 建設コンサルタント             | 山形市郊外 |               |
|           | 日本建設コンサルタント(株) 東北(支) 山形(営) | 建設コンサルタント             | 不明    |               |
|           | (株)長大                      | 建設コンサルタント             | 不明    |               |
| 経営コンサルタント | (有)コンサルティングハウス大野           | 経営コンサルタント             | 新規立地  |               |
|           | 地域フロンティア事業協同組合             | 経営コンサルタント             | 新規立地  |               |
|           | オフィスK                      | 経営コンサルタント             | 新規立地  |               |

(4) 1990～1997 年

最後に、1990～1997 年に立地した業務機能を、表 4 に示す。業界団体は、建設業関連に加え、不動産業、造園業も立地し始めた。前者は旧県庁周辺からの移転、後者は山形市郊外からの移転が多い。すなわち、前者は建設業同様、県庁周辺に立地することを好むが、後者は郊外から都心への進出する際、スペースの確保、不動産コスト、交通の利便性を考慮した結果、偶然この地域を立地選択したと考えられる。

前期の(株)建設企業新聞と同業種の(株)建設新聞社山形支局が都心から移転して来た。2 社が偶然同じ地域に立地したと考えるよりは、業務上県庁があるのみならず、多くの建設業者が立地するこの地域に移転することが大きなメリットとなる、と考える方が妥当である。さらに、事業サービスとして、事務機器の販売・メンテナンスを主な業務とする都市機能の立地が目立ち始めた。

(5) 都市機能別立地変化

前節までの結果を積み上げた分類表を作成し、県庁移転以降の都市機能立地数を、図-3 を示す。外郭団体、建築・設計、土木建設の立地が多いことがわかる。立地数が多いものは、県庁随伴移転の可能性が高いとは言えない。また政党県本部、新聞のように立地数は少なくとも明らかに県庁移転の影響を受けて立地した都市機能も存在する。それらを把握するためには、県庁と都市機能の業務上のつながりを明らかにすることが重要である。そこで、次章では、アンケート調査により、県庁来庁者の特性を把握した。

5. 県庁来庁者の特性

(1) 県庁来庁者の属性

1 日の来庁者 841 人のうち、民営の事業所 66%、市町村の機関 5%、県の機関 9%、国の機関 4%、私用 17%であった。

(2) 民営の事業所の属性

次に、県庁来庁者の属性に関して、約 66%のシェアを占める民営の事業所の属性を、図-4 に示す。県庁舎内の売店へ物品納入を目的とし頻繁に来庁する財販売や、情報通信機器のメンテナンス、ソフトウェア開発、信用調査などの情報業務、土木建設、外郭団体が多かった。印刷は、県庁周辺にはほとんど立地していないが、県庁へは多く来庁していることが分かった。また前章で抽出した新聞（業界向け新聞）も来庁していることがわかった。

(3) 都市機能別来庁頻度

都市機能別来庁頻度を、図-5 に示す。高頻度型、

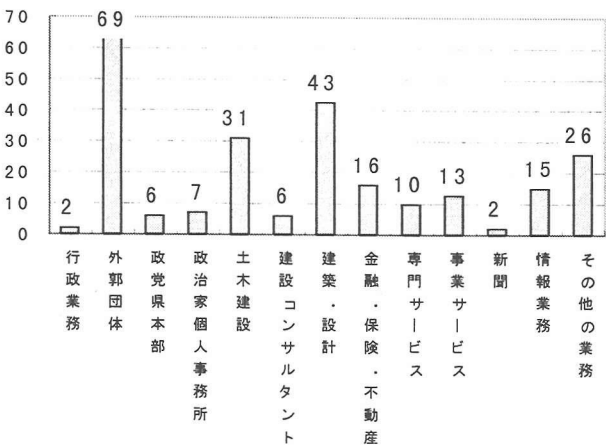


図-3 都市機能立地数

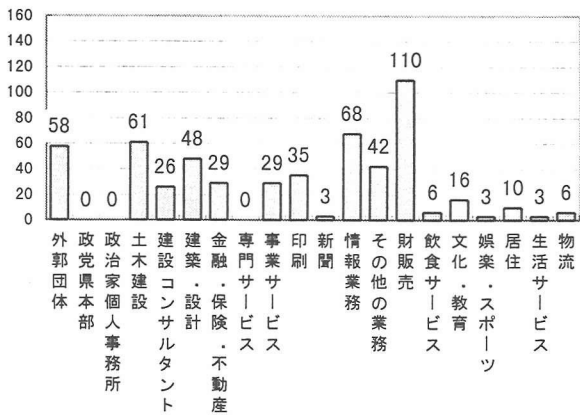


図-4 民営の事業所の属性

□月1回以下 ■月2～3回 ▨週1回 ■週2回以上

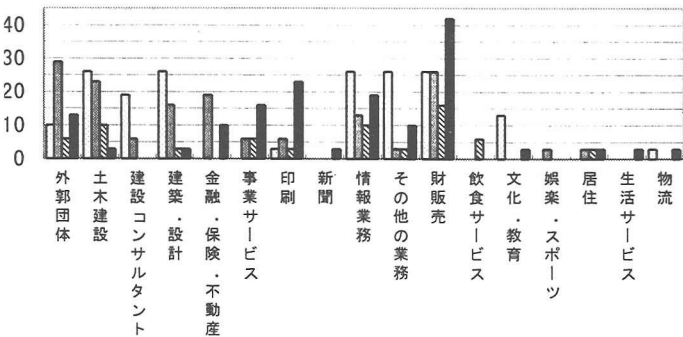


図-5 都市機能別来庁頻度

低頻度型、混在型の 3 つのタイプに分類できる。高頻度型として、事業サービス、印刷、新聞が挙げられる。このタイプは、限られた数の事業所が高頻度で来庁していると考えられる。低頻度型としては、土木建設、建設コンサルタント、建築・設計が挙げられる。このタイプは、それぞれに多数の事業所が存在し、その中から低頻度で来庁していると考えられる。混在型としては、情報業務、財販売が挙げられる。このタイプは、高頻度、低頻度ともに多く、業務内容により頻度が異なってくると考えられる。



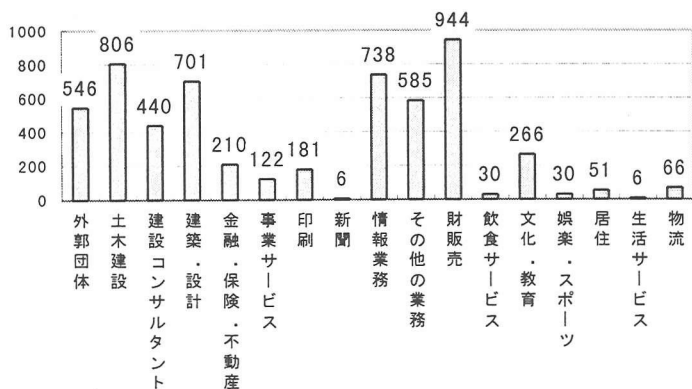


図-6 都市機能別事業所数

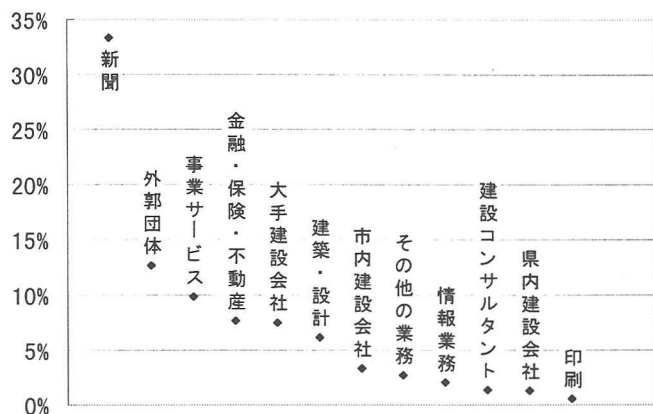


図-8 県庁付随移転に関する指標

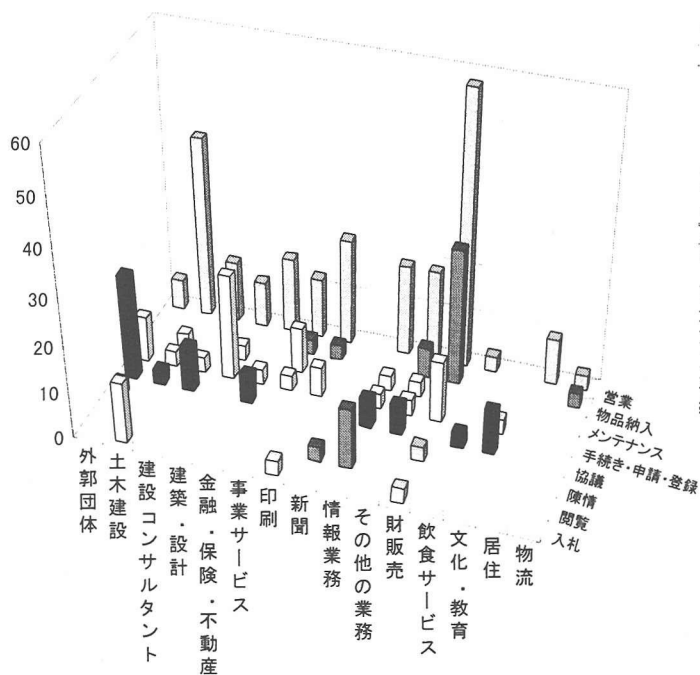


図-7 都市機能別来庁目的

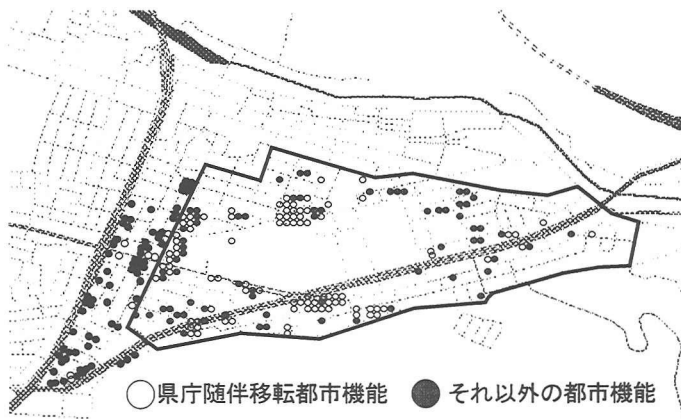


図-9 県庁随伴移転都市機能の分布

#### (4) 都市機能別事業所数

都市機能ごとの来庁頻度より推計した都市機能別来庁事業所数を、図-6 に示す。多い順に、財販売、土木建設、情報業務、建築・設計である。低頻度来庁者の多い低頻度型、混在型の都市機能が大きく拡大されるため、事業所数は当然多く推計される。

#### (5) 都市機能別来庁目的

次に、都市機能別来庁目的を、図-7 に示す。

これより、建築・設計は、来庁者数としては多いが、手続き・申請・登録を目的とするものが多いことから、県庁に随伴して移転することは考えにくい。外郭団体、建設コンサルタント、金融・保険・不動産は、県との綿密な協議を行うために近接する必要があると考えられる。新聞および情報業務は、頻繁に閲覧を目的に来庁している。

### 6. 県庁随伴移転都市機能の抽出

#### (1) 県庁付随移転に関する指標

県庁に随伴して移転する都市機能は、県庁と業務の結びつきが強く、かつある限界距離以上離れてしまうと業務を遂行する上で支障をきたしてしまう恐れのあるものであると考えられる。そこで、県庁周辺に立地する事業所は全て県庁に出入りすると仮定し、県庁に出入りする事業所数に対する県庁周辺に立地する事業所数の割合を県庁付随移転に関する指標として提示する。この割合が大きいほど、県庁移転の影響を受けて随伴移転した可能性の高い都市機能であるとする。その結果を、図-8 に示す。県庁に出入りしている 6 社のうち、2 社が県庁周辺に立地している新聞（建設業界新聞）が最も大きい値を示している。旧県庁周辺の移転が多かった外郭団体も大きい値を示している。土木建設は、会社規模によりその立地特性も異なると考え、大手・県内・市内建設会社の 3 つに分類した結果、大手建設会社は県庁周辺への立地を好む傾向にあることが分かった。また県の公共事業に関連する業務を行う金融・保険・不動産も大きな値を示している。さらに、政党県本部は、5 章では来庁者数ゼロのため議論の対象とすることができなかったが、4 章

で述べたように、現在存在する政党の数に対し、県庁周辺に立地する数の占める割合が大きい点、そのほとんどが旧県庁周辺からの移転である点から、政党県本部は県庁に随伴して移転した都市機能であるといえる。

## (2) 県庁随伴移転都市機能の分布

指標により抽出した新聞、外郭団体、事業サービス、金融・保険・不動産、大手建設会社および政党県本部の分布を図-9に示す。県庁随伴移転都市機能の分布が、研究対象地域内ではほぼ完結していることから、これ以上対象地域を拡大する必要はなく、本研究対象地域の範囲で十分有効な議論を行うことが可能であることが分かる。

## 7. おわりに

本研究では、以下のことを明らかにした。

### (1) 都市機能立地速度

県庁移転直後に、政党県本部、外郭団体が、次に大手建設会社、さらに保険会社、建設コンサルタント、業界新聞、そしてある程度都市化が進んだ段階で事業サービスが立地した。

### (2) 都市機能立地数

立地数は、外郭団体、建築・設計、土木建設、金融・

保険・不動産の順に多かった。

### (3) 県庁随伴移転に関する指標

この指標により、新聞、外郭団体、事業サービス、金融・保険・不動産、大手建設会社の順に県庁随伴移転可能性が高い都市機能であることが分かった。

本研究の手法を他の都市へ適用し、実証分析を蓄積することにより、理論に裏付けられた分散政策の提言を期待したい。

## 参考文献

- 1) 松村公明：郡山市中心部における都心機能の分布と集積過程，地理学評論，65A-12，pp. 889-910，1992.
- 2) 野木大典：那覇市都心部における業務地域の形成過程，人文地理，第48巻／第3号，pp. 76-87，1997.
- 3) 小川剛志・石川允：幕張新都心における業務機能の移転集積に関する実証的研究，日本都市計画学会学術研究論文集，第27巻，pp. 139-144，1992.
- 4) 日興出版(1975)：日興の住宅道路地図 一山形市一。
- 5) ゼンリン：ゼンリンの住宅地図 一山形市'80，'85，'90，'97一。
- 6) 日本電信電話公社：50 音別電話帳 一山形県内陸版 '75，'80，'85一。
- 7) 日本電信電話株式会社：50 音別ハローページ 一山形市 '90一。
- 8) 山形商工会議所：山形商工名鑑 '75，1982，1988，1993，1997。

---

## 行政機関の移転が都市機能立地に与える影響 — 山形市を例にして —

津田栄治<sup>\*</sup>，稲村肇<sup>\*\*</sup>

本研究は、行政機関の移転が周辺地域の都市機能立地に与える影響を実証的に分析することにより、それに随伴して移転する都市機能を抽出することを目的としている。行政機関の移転実例として、山形県庁に着目し、周辺地域の都市機能立地変化を固有名詞ベースで調査し、さらに県庁来庁者の特性を把握するためのアンケート調査を行うことにより、その影響を検討した。その結果、県庁移転直後に、政党県本部、外郭団体が、次に大手建設会社、保険会社、建設コンサルタント、新聞（建設業界新聞）、そしてある程度の都市規模に達した時点で事業サービスが立地すること、その中で新聞（建設業界新聞）、外郭団体、事業サービス、金融・保険・不動産、大手建設会社の順に県庁随伴移転可能性が高いことが分かった。

---

## Impact Analysis of Urban Functions Caused by Relocation of Government Offices — A Case of Study in Yamagata City —

by Eiji TSUDA<sup>\*</sup> and Hajime INAMURA<sup>\*\*</sup>

Relocation of government office will give a great influence to the land use in the surrounding area. And land use changes will affect to the urban function and urban traffic in particular. An impact analysis is carried out in Yamagata city based on the detailed information such as one lot based land use and a questionnaire survey of visitors to the office. It was found that more than twenty percent of companies (of newspaper, retail sale, semi-government company, bank and insurance, and architecture company which have a relation with local government) have moved together with the government.